

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	地域経済の活性化のための中小企業支援				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	中澤 秀一
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	中澤 秀一

講演題目	“徳島ショック”を検証する
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>近年、最低賃金が政策的に引き上げられている。2015年に安倍政権は「全国加重平均1,000円」の目標を掲げ、2023年にこの目標が達成された。次なる岸田政権が掲げたのは、「2030年代半ばまでに全国加重平均1,500円」であり、さらに石破現政権は「2020年代のうちに全国加重平均1,500円」を達成目標としている。しかし、短い期間に1,500円にまで最低賃金を引き上げることは容易ではない。これまで最低賃金引き上げの支援策として講じられてきたのは「業務改善助成金」であるが、投資する原資が必要となる、申請手続きが面倒である等の理由からあまり活用されてこなかった。最低賃金が引き上げられたとしても、その分を価格に転嫁することが可能であれば、最低賃金1,500円までの引き上げはスムーズに進むと考えられる。本研究は、<u>中小企業経営者の視点から、最低賃金引き上げにつながる価格転嫁の条件</u>を探り、<u>有効な中小企業支援について考察すること</u>を目的とする。</p> <p>2024年最低賃金改定において、全国から注目されたのは徳島県である。申請者は、日本弁護士連合会の調査団とともに徳島県に調査に赴いた。以下は、調査から得られた情報および知見である。全国平均では51円の引き上げであった24年改定であるが、徳島県は84円と前年度比9.4%増の大幅な引き上げ額であった。この引き上げ劇の背景にあったのは、後藤田正純知事による積極的な働きかけであった。2024年には、地方版政労使会議である徳島雇用政策協議会に知事は3回出席して、県政、使用者団体、労働者団体などに最低賃金引き上げについての理解と協力を求めた。同6月に開催された第1回徳島地方最低賃金審議会において意見陳述を行い、1,000円の引き上げを求めている。いずれも知事が参加することは異例であり、<u>今回の徳島県における最低賃金改定は政治が介入したことが特徴</u>と言える。中小企業経営者の理解が得られたことで、84円の引き上げが実現したわけであるが、徳島県は国の支援策「業務改善助成金」の周知徹底および支援の上乗せに加えて（申請件数が3倍に増加した）、独自の支援策を創設して賃上げ支援を行っている。具体的には、時給930円未満から980円以上に引き上げた県内の中小・小規模事業者などを対象に正社員1人あたり5万円、非正規社員1人あたり3万円の一時金を50万円を上限に支給する内容である。このような支援策を講じたが、実際には県の想定の2割ほどに申請件数は止まっていた（2025年2月末現在）。中小企業の経営者団体への聞き取りによると、この支給基準に合致しない経営者が多く、使えないとのことであった。</p> <p><u>社会保険料の減免措置など、もっと普遍的な支援策を実施しなければ、真の支援とはならないことがようである。</u>今後も徳島県の動向を注視していきたい。</p>